



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 常見 直明

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	796,410	△7.6	58,042	6.0	58,240	12.3	31,139	35.0
23年3月期第3四半期	861,666	△4.9	54,766	55.3	51,882	71.9	23,065	136.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 30,774百万円 (35.8%) 23年3月期第3四半期 22,656百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	24.87	24.81
23年3月期第3四半期	18.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,953,206	434,598	21.6
23年3月期	1,955,077	416,565	20.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 422,786百万円 23年3月期 402,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,093,000	△5.1	53,800	△5.8	49,500	△6.4	27,000	△32.6	21.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	1,263,525,752 株	23年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	10,328,588 株	23年3月期	12,632,494 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	1,252,108,190 株	23年3月期3Q	1,249,427,314 株

（注）自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

24年3月期第3四半期：6,094,000 株 23年3月期第3四半期：8,885,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

「2012年3月期 第3四半期 決算概況資料」は、本日（平成24年2月10日）、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

（参考）個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△9.1	39,000	△13.7	31,300	△16.5	21,500	△50.2	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

○同日開示資料

2012年3月期 第3四半期 決算概況資料

- (注) 従来、決算短信に「補足情報(参考)」として掲載しておりました各種情報は、上記資料に織り込まれております。なお、上記資料は、本日(平成24年2月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減があったほか、東日本大震災の影響などもあり全ての事業で減収となり、7,964億1千万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益は、リテール事業や不動産事業の増益などにより、580億4千2百万円（同6.0%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益を計上したことなどにより、582億4千万円（同12.3%増）となりました。四半期純利益は、特別損失にて事業譲渡損失引当金繰入額を計上したものの、前年度に投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの多額の特別損失の計上があったことから、311億3千9百万円（同35.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第3四半期連結累計期間における輸送人員は、二子玉川ライズ・ショッピングセンターや、たまプラーザテラスの開業効果があったものの、東日本大震災の影響や台風などの天候不良などにより、定期では0.2%、定期外で1.5%減少し、全体でも0.7%の減少となりました。

また、鉄道業の伊豆急行㈱やバス業の東急バス㈱においても、東日本大震災の影響により輸送人員が減少したこともあり、営業収益は1,392億3千8百万円（同1.0%減）となったものの、当社の鉄軌道業において、減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は281億6千7百万円（同1.9%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別		単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
			22. 4. 1～22. 12. 31	23. 4. 1～23. 12. 31
営業日数		日	275	275
営業キロ程		キロ	104. 9	104. 9
客車走行キロ		千キロ	104, 291	99, 712
輸送人員	定期外	千人	331, 569	326, 739
	定期	千人	477, 741	476, 615
	計	千人	809, 310	803, 354
旅客運輸収入	定期外	百万円	54, 059	53, 208
	定期	百万円	43, 101	42, 961
	計	百万円	97, 160	96, 169
運輸雑収		百万円	12, 692	12, 896
収入合計		百万円	109, 852	109, 065
一日平均旅客運輸収入		百万円	353	350
乗車効率		%	51. 7	53. 7

（注）乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年度に計上した当社沿線における大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、営業収益は953億9千6百万円（同24.1%減）となったものの、当社の不動産賃貸業における、二子玉川ライズ、東急キャピトルタワーの開業に伴う賃貸収入の増加や西豪州の土地販売などにより、営業利益は196億1千8百万円（同11.2%増）となりました。

③ リテール事業

リテール事業では、長引く個人消費の低迷に加え、東日本大震災に伴う消費の自粛や、事業構造改革に伴う店舗閉鎖などもあり、営業収益は3,572億2千4百万円（同5.6%減）となったものの、人件費を始めとする費用の削減やのれん償却費の減少などにより、営業利益は71億8千2百万円（同43.1%増）となりました。

④ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、東日本大震災の影響に伴い、各種広告、イベントなどの売上が減少したことなどにより、営業収益は1,130億3千7百万円（同2.2%減）、営業利益は30億1千6百万円（同4.8%減）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、㈱東急ホテルズにおいて、東日本大震災の影響を受けた稼働率は回復傾向にあるものの、客室単価の戻りが鈍く、営業収益は578億7千6百万円（同9.7%減）、営業損失は10億1千6百万円（前年同期は1億4千7百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、鉄道車両の売り上げが減少したことなどにより、営業収益は830億6千7百万円（同6.0%減）、営業利益は11億1千2百万円（同9.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資により有形固定資産が増加したものの、繰延税金資産の減少などがあったことなどにより、前期末から18億7千万円減少の1兆9,532億6百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、主に有利子負債（※）が、前期末から238億3千9百万円減少の1兆175億5百万円となったことなどにより、負債合計では前期末から199億3百万円減少の1兆5,186億8百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上などにより、前期末から180億3千3百万円増加の4,345億9千8百万円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、営業収益を1兆930億円（前回予想比0.2%減）と、平成23年11月10日に公表しました業績予想から変更しておりますが、営業利益538億円、経常利益495億円、当期純利益270億円は、いずれも前回公表した業績予想を変更していません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,987	21,903
受取手形及び売掛金	105,026	117,152
商品及び製品	17,664	19,806
分譲土地建物	51,338	47,990
仕掛品	23,639	33,416
原材料及び貯蔵品	6,935	7,631
繰延税金資産	15,231	6,818
その他	28,015	28,475
貸倒引当金	△995	△1,017
流動資産合計	276,842	282,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	640,237	622,325
機械装置及び運搬具（純額）	56,745	55,145
土地	561,762	547,929
建設仮勘定	132,338	177,676
その他（純額）	19,623	18,889
有形固定資産合計	1,410,707	1,421,966
無形固定資産	25,777	26,063
投資その他の資産		
投資有価証券	101,279	101,948
繰延税金資産	28,990	21,058
その他	113,417	101,869
貸倒引当金	△1,937	△1,877
投資その他の資産合計	241,749	222,998
固定資産合計	1,678,234	1,671,028
資産合計	1,955,077	1,953,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,208	100,032
短期借入金	262,919	292,713
1年内償還予定の社債	21,000	22,000
未払法人税等	3,362	3,044
引当金	15,826	14,338
前受金	35,858	43,468
その他	103,634	101,498
流動負債合計	535,810	577,095
固定負債		
社債	236,800	224,800
長期借入金	520,625	477,991
退職給付引当金	31,748	30,150
その他の引当金	3,270	2,771
長期預り保証金	110,522	110,251
繰延税金負債	28,782	27,982
再評価に係る繰延税金負債	11,243	9,923
負ののれん	9,433	6,749
その他	27,615	27,758
固定負債合計	980,042	918,378
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,659	23,134
特別法上の準備金合計	22,659	23,134
負債合計	1,538,512	1,518,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,647	140,517
利益剰余金	144,901	164,938
自己株式	△5,709	△4,736
株主資本合計	401,564	422,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,255	△4,287
繰延ヘッジ損益	△15	△21
土地再評価差額金	8,462	9,975
為替換算調整勘定	△4,912	△5,325
その他の包括利益累計額合計	1,278	341
少数株主持分	13,721	11,811
純資産合計	416,565	434,598
負債純資産合計	1,955,077	1,953,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益	861,666	796,410
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	652,449	594,616
販売費及び一般管理費	154,451	143,751
営業費合計	806,900	738,368
営業利益	54,766	58,042
営業外収益		
受取利息	180	382
受取配当金	963	1,154
負ののれん償却額	2,593	2,592
持分法による投資利益	3,263	5,810
その他	3,777	3,553
営業外収益合計	10,778	13,493
営業外費用		
支払利息	12,162	11,342
その他	1,499	1,953
営業外費用合計	13,661	13,295
経常利益	51,882	58,240
特別利益		
固定資産売却益	2,015	799
工事負担金等受入額	948	1,608
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420	1,420
その他	1,122	1,290
特別利益合計	5,507	5,118
特別損失		
工事負担金等圧縮額	581	830
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,913	1,895
投資有価証券評価損	3,961	52
事業譲渡損失引当金繰入額	—	3,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,222	—
その他	6,152	4,002
特別損失合計	15,831	10,681
税金等調整前四半期純利益	41,558	52,678
法人税等	17,428	20,644
少数株主損益調整前四半期純利益	24,129	32,034
少数株主利益	1,064	894
四半期純利益	23,065	31,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24, 129	32, 034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△638	△1, 971
繰延ヘッジ損益	36	4
土地再評価差額金	—	1, 320
為替換算調整勘定	△618	△820
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	207
その他の包括利益合計	△1, 472	△1, 259
四半期包括利益	22, 656	30, 774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21, 603	29, 810
少数株主に係る四半期包括利益	1, 053	963

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第 3 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	138,776	106,396	376,790	104,682	63,673	71,348	861,666	—	861,666
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,937	19,292	1,636	10,858	441	16,996	51,163	△51,163	—
計	140,713	125,688	378,427	115,541	64,114	88,344	912,830	△51,163	861,666
セグメント利益又は損失(△)	27,633	17,645	5,017	3,166	△147	1,224	54,540	225	54,766

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額225百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	138,721	75,238	355,204	100,294	57,526	69,424	796,410	—	796,410
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	516	20,158	2,019	12,743	350	13,642	49,430	△49,430	—
計	139,238	95,396	357,224	113,037	57,876	83,067	845,841	△49,430	796,410
セグメント利益又は損失(△)	28,167	19,618	7,182	3,016	△1,016	1,112	58,080	△37	58,042

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第 3 四半期連結累計期間において、当社が保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社であったシロキ工業㈱を持分法適用の範囲から除外しております。この結果、第 3 四半期連結累計期間において、利益剰余金が29億 7 千 8 百万円減少しております。

○同日開示資料

2012年 3 月期 第 3 四半期 決算概況資料

従来、「補足情報（参考）」として掲載しておりました各種情報は、上記資料に織り込まれております。なお、上記資料は、本日（平成24年 2 月10日）、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。